

[13] スリナム

1. スリナムの概要と開発課題

1975年にオランダから独立。1980年代前半にクーデターにより軍事政権が樹立され、1987年の総選挙を経て民政に復帰した。2000年以降は、フェネツィアーン政権の下、緊縮財政や通貨デノミネーション政策を施行し経済安定化を図ったものの、原油価格高騰等の影響によるインフレが続き、国民生活が圧迫された。2010年5月の総選挙では、野党連合メガ・コンビネーション（MC：Mega Combinatie）が勝利し、同連合党首であったボータッセ氏が大統領に選出された。ボータッセ政権は、金鉱業改革及び住宅建設、青年層に対する支援を重点分野として政権運営を進めている。一方で、同大統領は過去の政治犯罪の容疑者として裁判中の身であるほか、オランダからコカイン取引の罪で国際指名手配を受けており、大統領就任後はオランダとの関係が急速に冷え込んでいる。

経済面では、金及びボーキサイト市場の好況を背景に、国営企業の民営化、航空及び通信業界の市場開放等の経済政策実施に努めている。2008年の経済成長率は7.0%となったものの、2009年は世界的経済低迷の影響から0.5%に低下。2010年には2.4%となり、2011年は3.5%と見込まれている。資源国のスリナムでは、上記の金・ボーキサイト市場に加え原油市場に後押しされ経済成長を遂げている。特に、原油生産はここ数年で注目されてきた分野である。我が国を含む各国企業が海洋油田開発に参入しており、今後も有望な分野と考えられる。インフレ率は2008年11.2%と高水準となった。2009年は1.3%であったが2010年に再び10.3%と高くなっており、世界的な資源や農産品などの一次産品の価格の高騰によりインフレ懸念が高まっている。

2010年10月、政府は「スリナム投資開発会社」を設立し、国家収入の増加等を目的とした投資管理、国際収支統計の整備、持続的な雇用創出、農村及び地域開発に取り組んでいる。

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口 (百万人)		0.5	0.4
出生時の平均余命 (年)		69	67
G N I	総 額 (百万ドル)	3,257.23	390.48
	一人あたり (ドル)	5,920	1,480
経済成長率 (%)		3.1	-0.5
経常収支 (百万ドル)		209.50	66.80
失 業 率 (%)		-	15.7
対外債務残高 (百万ドル)		-	-
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,691.00	868.60
	輸 入 (百万ドル)	1,580.80	839.60
	貿 易 収 支 (百万ドル)	110.20	29.00
政府予算規模 (歳入) (百万スリナム・ギルダール)		-	-
財政収支 (百万スリナム・ギルダール)		-	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		-	-
財政収支 (対GDP比, %)		-	-
債務 (対GNI比, %)		-	-
債務残高 (対輸出比, %)		-	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.7	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		-	-
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		157.09	61.13
面 積 (1000km ²) ^(注2)		164	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	682.06	2,599.23
	対日輸入 (百万円)	6,613.82	1,595.95
	対日収支 (百万円)	-5,931.76	1,003.28
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	2
スリナムに在留する日本人数 (人)		8	61
日本に在留するスリナム人数 (人)		17	—

スリナム

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	110.0
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	94.1 (2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	26.9 (2010年)	44.1
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	26 (2009年)	51
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	100 (2008年)	84
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	1 (2009年)	0.1
	結核患者数（10万人あたり）	135 (2009年)	66
	マラリア患者数（10万人あたり）	2,954 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	93 (2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	84 (2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	—	—
人間開発指数（HDI）		0.680 (2011年)	—

2. スリナムに対する我が国ODA概況

（1）ODA の概略

スリナムに対する経済協力は、1975 年の水産無償資金協力から始まり、その後、本邦への研修員受入れなどの技術協力、その他無償資金協力の実施へと支援の幅が広がった。

（2）意義

我が国は、スリナムとの間で良好な関係を築いてきている。このような良好な関係を維持する上でも、同国の社会・経済開発を ODA により支援し、同地域の安定化に貢献する意義がある。

（3）基本方針

スリナムは近年所得水準が高くなりつつあるものの、現在も貧富の格差が大きく、貧困削減は引き続き重要課題とされている。我が国は、無償資金協力及び技術協力を中心に協力を実施してきており、これらスキームを活用し、同国の民主化、社会・経済開発支援の観点から、同国の安定化に繋がる援助を行う。

（4）重点分野

2010 年 9 月の第二回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」の中で重点を置くべき協力分野として挙げられた①「脆弱性の克服と人間の安全保障の推進」、②「グローバル経済への統合」、③「環境・気候変動」に基づき、「水産」、「環境・防災」及び「貧困削減」を重点分野とした。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	8.17	0.62 (0.19)
2007年	－	0.13	0.05 (0.05)
2008年	－	0.20	0.04 (0.04)
2009年	－	－	0.05 (0.05)
2010年	－	－	0.01
累 計	－	49.57	7.00

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対スリナム経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	－	0.04	0.41	0.45
2007年	－	2.60	0.31	2.91
2008年	－	3.86	0.06	3.93
2009年	－	0.21	0.05	0.26
2010年	－	－	0.01	0.01
累 計	-2.70	38.66	8.07	44.06

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、スリナム側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対スリナム経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	オランダ 29.20	フランス 1.22	ベルギー 1.18	米国 0.86	カナダ 0.79	0.20	33.57
2006年	オランダ 34.30	イタリア 16.31	フランス 1.65	ベルギー 1.29	米国 1.17	0.45	55.66
2007年	オランダ 124.04	フランス 3.55	日本 2.91	カナダ 1.27	ベルギー 0.54	2.91	123.86
2008年	オランダ 67.58	日本 3.93	ベルギー 1.62	フランス 0.58	カナダ 0.25	3.93	73.95
2009年	オランダ 115.51	フランス 4.16	ベルギー 2.01	カナダ 1.45	米国 0.64	0.26	124.31

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対スリナム経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	EU Institutions 5.96	GFATM 2.64	IDB 1.16	UNTA 0.61	GEF 0.20	0.02	10.59
2006年	EU Institutions 2.58	Arab Agencies 2.37	GFATM 1.84	IDB 0.98	GEF 0.41	0.38	8.56
2007年	EU Institutions 22.05	GFATM 3.32	IDB 0.76	Arab Agencies 0.47	UNTA 0.35	0.02	26.97
2008年	EU Institutions 24.71	IDB 1.62	GFATM 1.52	UNTA 0.05	Arab Agencies -0.37	－	27.53
2009年	EU Institutions 26.80	GFATM 3.73	IDB 2.12	GEF 0.40	UNDP 0.32	-0.59	32.78

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

スリナム

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度までの 累計	な し	41.07億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	6.23億円 研修員受入 66人 専門家派遣 8人 調査団派遣 58人 機材供与 4.23百万円
2006年	な し	8.17億円 パラマリボ小規模漁業センター整備計画 (8.17)	0.62億円 (0.19億円) 研修員受入 8人 (2人) 調査団派遣 8人 (5人)
2007年	な し	0.13億円 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.13)	0.05億円 (0.05億円) 研修員受入 3人 (3人)
2008年	な し	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.20)	0.04億円 (0.04億円) 研修員受入 2人 (2人)
2009年	な し	な し	0.05億円 (0.05億円) 研修員受入 2人 (2人)
2010年	な し	な し	0.01億円 研修員受入 1人
2010年 度までの 累計	な し	49.57億円	7.00億円 研修員受入 81人 専門家派遣 8人 調査団派遣 66人 機材供与 4.23百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は925頁に記載。

プロジェクト所在図

ベネズエラ、エクアドル、ガイアナ、コロンビア、スリナム

ガラパゴス諸島
 ㊦太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)

